

2016年闘争 金属労協集計登録組合 要求・回答状況

①賃金

2016年4月25日現在 金属労協/JCM

産別	組織名	組合員数	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績
						個別賃金 *1		平均賃上げ	個別賃金		平均賃上げ	平均賃上げ
						銘柄	水準		銘柄	水準		
自動車連	トヨタ	61,335	2/17	3/16	集	中堅技能職	361,820	10,300円 (内、賃金制度維持分7,300円)	中堅技能職	360,300	8,800円	11,300円
	日産	19,828	2/17	3/16	集	中堅技能職	(350,100) *2	平均賃金改定原資 (9,000円)	中堅技能職	(350,100)* 2	平均賃金改定原資 (9,000円)	平均賃金改定原資 (11,000円)
	本田技研	35,981	2/17	3/16	集	中堅技能職	356,475	3,000円	中堅技能職	354,475	1,100円	3,400円
	マツダ	18,799	2/17	3/16	集	中堅技能職	○	賃金引上げ3,000円	中堅技能職	別途確定	賃金引上げ1,200円	賃金引上げ1,800円
	三菱自工	11,335	2/17	3/16	集	中堅技能職	321,700	賃金改善分3,000円	中堅技能職	別途確定	賃金改善分1,100円	賃金改善分2,000円
	スズキ	15,397	2/17	3/16	集	中堅技能職	○	賃金制度維持 (昇給制度維持) +賃金改善分 3,000円	中堅技能職	別途確定	昇給制度維持分の昇給と賃金改善を実施する。 賃金改善分は組合員1人平均1,200円。	昇給制度維持分の昇給と賃金改善を実施する。 賃金改善分は組合員1人平均1,600円相当。
	ダイハツ	10,776	2/17	3/16	集	中堅技能職	○	賃金水準維持 +賃金改善分3,000円	中堅技能職	○	賃金水準維持 +賃金改善分1,500円	賃金水準維持 +賃金改善分1,600円
	富士重工	13,308	2/17	3/16	集	中堅技能職	299,866	賃金体系維持分 +賃金改善分3,000円 相当	中堅技能職	別途確定	賃金体系維持分+賃金改善分1,300円相当	賃金体系維持分+賃金改善分3,300円相当
	いすゞ	6,605	2/17	3/16	集	中堅技能職	329,400	3,000円	中堅技能職	別途確定	1,500円	3,800円
	日野	9,345	2/17	3/16	集	中堅技能職	343,693	定期昇給分 +賃金改善分 3,000円	中堅技能職	別途確定	定期昇給分 +賃金改善分1,500円	賃金改善分3,000円
	ヤマハ発動機	9,177	2/17	3/16	集	中堅技能職	○	賃金改善分3,000円	中堅技能職	別途確定	賃金改善分1,500円	賃金改善分3,500円
	計	211,886										

*1: 個別賃金の要求欄が「○」の組合は、要求は行いが水準は非公開。
*2: 前年度到達水準が維持されることを確認する(参考値)

産別	組織名	組員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄 (*1)			水準
							銘柄 (*1)	水準	銘柄 (*1)			水準		
電 機 連 合	パナソニック グループ労連 (*2)	49,928	43.9	2/18	3/16	集	開発・設 計職	339,300		3,000円	開発・設 計職	340,800	1,500円	3,000円
	日立グループ 連合 ・日立製作所	23,224	37.3	2/18	3/16	集	開発・設 計職	311,000		3,000円	開発・設 計職	312,500	1,500円	3,000円
	東芝グループ 連合 ・東芝													
	全富士通労連 ・富士通	18,738	41.7	2/18	3/16	集	開発・設 計職	312,000		3,000円	開発・設 計職	313,500	1,500円	3,000円
	三菱電機労連 ・三菱電機	16,336	33.9	2/18	3/16	集	開発・設 計職	315,500		3,000円	開発・設 計職	317,000	1,500円	3,000円
	NECグループ 連合 ・日本電気	10,386	39.3	2/17	3/16	集	開発・設 計職	325,500		3,000円	開発・設 計職	327,000	1,500円	3,000円
	シャープグループ 労連・シャープ													
	富士電機グループ 連合・富士電機	10,624	41.8	2/18	3/16	集	開発・設 計職	323,700		3,000円	開発・設 計職	325,200	1,500円	3,000円
	村田製作所労連 ・村田製作所	4,770	38.2	2/18	3/16	集	開発・設 計職	315,800		3,000円	開発・設 計職	317,300	1,500円	3,000円
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	2,454	39.7	2/18	3/16	集	開発・設 計職	305,100		3,000円	開発・設 計職	306,600	1,500円	3,000円
	安川グループ エン ・安川電機	2,440	39.3	2/18	3/16	集	開発・設 計職	305,480		3,000円	開発・設 計職	306,980	1,500円	3,000円
	明電舎	2,761	37.2	2/18	3/16	集	開発・設 計職	324,510		3,000円	開発・設 計職	326,010	1,500円	3,000円
	パイオニア労連 ・パイオニア	2,435	40.1	2/18	3/16	集	開発・設 計職	299,000		3,000円	開発・設 計職	300,500	1,500円	3,000円
計	144,096	40.4												
(*1)「開発・設計職」：開発・設計職基幹労働者 スキル・能力基準レベル4 (30歳相当)														
(*2)パナソニックグループ労連は、パナソニック(株)に対峙する8組合の数値														

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績		
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額		
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準	
							銘柄	水準							
J	オークマ	1,497	32.6	2/23	3/16	集	30歳	250,258	256,554	構造維持分5,694円 +賃金改善分6,000円	-	-	構造維持分5,694円 +賃金改善分1,544円	構造維持分5,869円 +ベア2,285円	
	島津	2,652	39.8	2/23	3/15	集	35歳	377,630	365,127	構造維持分5,740円 +賃金改善分7,821円	-	-	構造維持分5,684円 +賃金改善分1,000円	構造維持分5,652円 +ベア3,000円	
	アズビル	4,100	41.4	2/22	3/7	集	35歳	295,865	335,420	構造維持分4,897円 +賃金改善分2,314円	-	-	構造維持分4,897円 +賃金改善分2,314円	構造維持分5,170円 +ベア改善3,830円	
	横河電機	1,915	41.7	3/4	3/11	集	30歳	287,738	-	30歳 賃金改善分2,000円	-	-	30歳賃金改善分 2,000円	-	
	シチズン	812	37.8	2/19	3/14	集	35歳	328,671	308,100	構造維持分6,189円 +賃金改善分6,048円	-	-	構造維持分 6,189円	定期昇給 実施 +臨時昇給平均2,804円	
	ジーエス・ユアサ	1,925	39.1	2/23	3/16	集	35歳	309,300	322,101	35歳賃金改善分 6,600円	35歳	310,700	35歳賃金改善分 1,400円	構造維持分5,849円 +ベア2,000円	
	NTN	5,191	38.6	2/23	3/9	集	30歳	267,800	306,600	30歳賃金改善分 6,000円	30歳	269,200	30歳賃金改善1,400円	30歳ベア1,900円	
	A	日本精工	6,797	40.8	2/19	3/15	集	35歳	286,700	323,117	35歳賃金改善3,000円 +住宅手当	35歳	288,100	35歳賃金改善1,400円	35歳3,800円 ※住宅手当改定原資含 む ※今後、制度改定 を実施
		クボタ労連	7,584	37.0	2/24	3/15	集	35歳	317,500	312,100	定期月俸改定額 (約6,900円) +賃金改善6,000円	-	-	定期月俸改定額 (約7,150円) +賃金改善1,150円	定期月俸改定額 (約6,700円) +賃金改善2,700円
	M	コマツ	8,805	36.0	3/2	3/16	集	35歳	328,520	295,173	構造維持分6,400円 +賃金改善分6,000円	-	-	構造維持分6,000円 +賃金改善分1,400円	構造維持分6,400円 +賃金改善2,500円 別原資として再雇用社 員・非正規の改善
ヤンマー		1,167	36.4	2/23	3/16	集	35歳	292,378	299,719	35歳引上額6,676円 構造維持分6,758円 +賃金改善分6,000円	-	-	構造維持分6,758円 +賃金改善分900円	構造維持分6,907円 +賃金改善2,000円	
井関農機		1,160	39.3	2/22	3/15	集	30歳	253,100	300,195	30歳賃金改善分 6,900円	30歳	300,195	構造維持分 6,154円	構造維持分6,132円	
	計	43,605													

産別	組織名	組合員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		平均引き上げ額	個別賃金		平均引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
基 幹 労 連	新日鐵住金	22,081	—	2/12	3/16	集	35歳生産 職標労	292,300	—	2016年度 4,000円 2017年度 4,000円	—	—	2016年度 1,500円 2017年度 1,000円	
	JFEスチール	10,876	—	2/12	3/16	集	35歳生産 職標労	292,300	—		—	—		
	神戸製鋼	9,810	—	2/12	3/16	集	35歳生産 職標労	292,300	—		—	—		
	日新製鋼	3,562	—	2/12	3/16	集	35歳生産 職標労	282,341	—		—	—		
	三菱重工	15,663	—	2/12	3/16	集	—	—	—	2016年度 4,000円	—	—	2014年度 1,000円 2015年度 1,000円 を基本に2年で2,000円	
	川崎重工	12,013	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	I H I	6,108	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	住友重機械	2,067	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	三井造船	3,102	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	キャタピラー・ジャパン	1,533	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	日立造船	2,323	—	2/12	3/16	集	—	—	—		—	—		
	三菱マテリアル	2,949	—	2/12	3/16	集	—	—	—	2016年度 4,000円 2017年度 4,000円	—	—	2016年度 1,000円 2017年度 翌年交渉	
	住友金属鉱山	1,803	—	2/12	3/16	集	—	—	—	—	—	—	2014年度 3,000円 2015年度 2,500円	
	三井金属	2,399	—	2/19	3/16	集	—	—	—	—	—	—	年収増 92,000円	
	DOWA	497	—	2/12	3/16	集	—	—	—	2016年度 4,000円 2017年度 4,000円	—	—	2016年度 — 2017年度 翌年交渉	2014年度 1,000円 2015年度 1,000円 を基本に2年で2,000円
J X金属	1,821	—	2/12	3/16	集	—	—	—	—	—	—	2014年度 3,000円 2015年度 1,000円		
計	98,607													

産別	組織名	組員数	年齢	要求日	回答日	集約方向	要求			回答			昨年実績	
							ベース		引き上げ額	個別賃金		引き上げ額	引き上げ額	
							個別賃金			平均賃金	銘柄			水準
							銘柄	水準						
全 電 線	古河電工	3,218	41.9	2/23	3/16	集	35歳	304,510		3,000円	35歳	305,010	平均500円	平均1,500円
	住友電工	7,481	40.5	2/23	3/16	集	35歳	309,600		3,000円	35歳	310,600	1,000円 (各人一律1,000円)	35歳個別・2,500円
	フジクラ	1,752	36.0	2/23	3/16	集	35歳	305,410		3,000円	35歳	305,910	500円	35歳個別・1,000円
	三菱電線	577	39.7	2/23	3/22	集	35歳	286,800		3,000円	35歳	*1	*1	—
	計	13,028												
賃金構造維持分は賃金制度の実施により確保されていることから要求せず。 *1：は進展なし・現行通り														

②一時金

産別	組織名	要求		回答		昨年実績	
		金額	月数	金額	月数	金額	月数
自動車 総連	トヨタ	—	年間7.1ヵ月	年間257万円	—	年間246万円	—
	日産	—	年間5.9ヵ月	年間2,255,100円	(年間5.9ヵ月)*1	年間2,167,600円	(年間5.7ヵ月)*1
	本田技研	—	年間5.0+0.8ヵ月	(2,201,000円)*1	年間5.8ヵ月	(年間2,222,000円)*1	年間5.9ヵ月
	マツダ	—	年間5.7ヵ月	—	5.6ヵ月 上記に加えて特別協 力金として一人一律 30,000円を支給する	年間1,739,000円	年間5.5ヵ月
	三菱自工	—	年間5.5ヵ月	—	年間5.5ヵ月	年間1,690,000円	年間5.5ヵ月
	スズキ	—	年間5.8ヵ月	—	年間5.8ヵ月	—	年間5.6ヵ月
	ダイハツ	—	年間5.0+0.5ヵ月	—	年間5.3ヵ月+5万円	—	年間5.5ヵ月
	富士重工	—	年間5.0+1.0+0.5ヵ月	—	年間6.5ヵ月	—	年間6.0ヵ月
	いすゞ	—	年間6.2ヵ月	—	年間6.1ヵ月	—	年間6.0ヵ月
	日野	—	年間6ヵ月	年間1,616,200円	年間6.0ヵ月	—	年間6.0ヵ月
	ヤマハ発動機	—	年間6.1ヵ月	—	年間6.0ヵ月	—	年間5.8ヵ月
		*1:()は回答水準の置き換え(組合換算値)					

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
電機 機連 合	パナソニック グループ労連		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,801,500円	年間5.00ヵ月
	日立グループ 連合 ・日立製作所	309,400	年間1,826,000円	年間5.9ヵ月	年間1,760,486円	年間5.69ヵ月	年間1,746,316円	年間5.72ヵ月
	東芝グループ 連合 ・東芝							
	全富士通労連 ・富士通		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,673,200円	年間4.75ヵ月
	三菱電機労連 ・三菱電機	283,422	年間1,738,000円	年間6.13ヵ月	年間1,684,000円	年間5.94ヵ月	年間1,689,000円	年間6.03ヵ月
	NECグループ 連合 ・日本電気		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,562,200円	年間4.58ヵ月
	シャープグループ 労連・シャープ							
	富士電機グループ 連 合・富士電機	324,505	年間1,786,200円	年間5.5ヵ月	年間1,719,900円	年間5.3ヵ月	年間1,688,000円	年間5.25ヵ月
	村田製作所労連 ・村田製作所		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間1,555,500円+α	年間5ヵ月+α
	OKIグループ連合 ・沖電気工業	333,000	年間1,665,000円	年間5.0ヵ月	年間1,598,400円	年間4.8ヵ月	年間1,683,000円	年間5.10ヵ月
	安川グループ エオン ・安川電機		業績連動算定方式		業績連動算定方式		年間2,003,952円	年間6.00ヵ月
	明電舎	300,549	年間1,653,020円	年間5.5ヵ月	年間1,532,800円	年間5.1ヵ月	年間1,522,050円	年間5.00ヵ月
パイオニア労連 ・パイオニア	350,261	年間1,576,201円	年間4.5ヵ月	年間1,401,044円	年間4.0ヵ月	年間1,399,988円	年間4.00ヵ月	

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
J A M	オークマ	268,248	年間1,610,000円	年間6.0カ月	年間1,556,380円	年間5.9カ月	年間1,341,140円	年間5.1カ月分相当
	島津		半期業績連動		半期業績連動		半期業績連動	
	アズビル		年間業績連動		年間業績連動		年間業績連動	
	横河電機			年間5.8カ月		年間5.8カ月		年間5.69カ月
	シチズン	308,100	半期業績連動		半期業績連動		半期業績連動	
	ジーエス・ユアサ	322,101	年間1,766,103円	年間5.3カ月		年間5.15カ月	年間1,732,739円	年間5.2カ月
	NTN		—	年間5.7カ月		年間5.3カ月		年間5.3カ月
	日本精工		年間業績連動		年間業績連動		年間業績連動	
	クボタ労連		年間2,300,000円	—	年間215万円(*2)		年間210万円(*1)	
	コマツ		年間業績連動		年間業績連動		年間業績連動	
	ヤンマー	308,549	—	年間5.3カ月	年間1,550,000円	年間5.02カ月		年間5.303カ月
	井関農機		年間1,350,878円	年間4.5カ月		年間2.66カ月	年間930,000円	年間3.07カ月
			*2再雇用社員の年間一時金に+15万円			*1再雇用社員の年間一時金に+10万円		

産別	組織名	ベース	要求		回答		昨年実績	
			金額	月数	金額	月数	金額	月数
基 幹 労 連	新日鐵住金	305,000	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,700,000円	—
	J F E スチール	305,000	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,520,000円	—
	神戸製鋼	305,000	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,430,000円	—
	日新製鋼	307,310	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,350,000円	—
	三菱重工	—	年間65万円+4ヵ月		年間64万円+4ヵ月		年間59万円+4ヵ月+生産協力金3万円	
	川崎重工	—	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		—	年間6.2ヵ月
	I H I	—	—	年間5.6ヵ月		年間4.5ヵ月+「グループ経営方針2016」協力金5万円	—	年間5.43ヵ月
	住友重機械	—	—	年間5.6ヵ月		年間5.3ヵ月	—	年間5.3ヵ月
	三井造船	—	—	年間5.3ヵ月		年間4.7ヵ月	—	年間4.5ヵ月 (事業構造改革推進協力金0.5ヵ月分含む)
	キャタピラー ジャパン	—	季節手当などに織り込み済み		季節手当などに織り込み済み		季節手当などに織り込み済み	
	日立造船	—	年間40万円+4ヵ月		年間15万円+4ヵ月		年間12万円+4ヵ月	
	三菱マテリアル	—	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,707,000円	—
	住友金属鉱山	—	年間1,700,000円	—	年間1,620,000円		年間2,070,000円	—
	三井金属	—	年間1,626,000円	—	年間1,530,000円		年間1,626,000円	—
	DOWA	—	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,765,000円	—
J X 金属	—	(業績連動方式)	—	(業績連動方式)		年間1,776,000円	—	
全 電 線	古河電工	—	—	年間5.00ヵ月	年間1,368,000円	年間4.27ヵ月	年間1,303,000円	年間4.10ヵ月
	住友電工	—	—	年間5.10ヵ月	年間1,600,000円	年間4.92ヵ月	年間1,555,200円	年間4.80ヵ月
	フジクラ	—	—	年間5.00ヵ月	年間1,342,300円	年間4.42ヵ月	年間1,292,000円	年間4.30ヵ月
	三菱電線	—	業績連動方式		業績連動方式		年間984,500円	年間3.13ヵ月

③最低賃金

組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定											
	現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額					
		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		
自動車総連	161,235 8																
電機連合	158,500 11	2,000 11	160,500 11	1,500 11	160,000 11												
JAM	161,252 11	3,100 4	162,425 4	1,525 4	163,075 4						907 9	41 7	946 6	14 6	907 6		
基幹労連	159,309 14	3,452 5	159,748 5	2,555 4	159,425 4												
全電線	156,938 4	3,333 3	159,333 3	2,500 3	158,500 3												
平均	159,692 48	2,681 23	160,519 23	1,784 24	160,188 24						— —	— —	— —	— —	— —		

(注) 上段：金額（単純平均）、下段：該当組合数
 平均は、単純平均値。「18歳最低賃金協定」は企業内最賃協定のうち、18歳以上の正規従業員対象の協定を原則とする。
 平均値は、現行・引上額・到達水準それぞれの（18歳最賃協定は月額の）平均であり、対象組合は一致しない。
 別途協議等で水準引き上げに取り組む組合は、要求組合には含めないが、改定額に含む。

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定												
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額						
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		要求		改定額			要求		改定額				
								引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準			
自動車 総連	トヨタ																		
	日産																		
	本田技研																		
	マツダ																		
	三菱自工																		
	スズキ																		
	ダイハツ																		
	富士重工																		
	いすゞ																		
	日野																		
	ヤマハ発動機																		
平均	161,235																		

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定												
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額						
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		要求		改定額			要求		改定額				
								引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準			
電機 機 連 合	パナソニックグループ労連	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	日立グループ連合・日立製作所	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	東芝グループ連合・東芝																		
	全富士通労連・富士通	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	三菱電機労連・三菱電機	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	NECグループ連合・日本電気	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	シャープグループ労連・シャープ																		
	富士電機グループ連合・富士電機	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	村田製作所労連・村田製作所	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	OKIグループ連合・沖電気工業	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	安川グループエニオン・安川電機	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	明電舎	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
	パイオニア労連・パイオニア	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000													
平均	158,500	2,000	160,500	1,500	160,000														

産別名	組織名	18歳最低賃金協定					全従業員最賃協定												
		現行水準	要求		改定額		現行水準	月額				現行水準	時間額						
			引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準		引上額	到達水準	引上額	到達水準			
J A M	オークマ	162,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	島津	158,870	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900	5	905	5	905			
	アズビル	156,900	1,600	158,500	1,600	158,500	-	-	-	-	-	870 (920*1)	10 (10*1)	880 (930*1)	- (10*2)	870 (880*2)			
	横河電機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	シチズン	162,000	4,800	166,800	100	162,100	-	-	-	-	-	940	50	990	20	960			
	ジーエス・ユアサ	162,400	3,000	165,400			-	-	-	-	-	890	151	1,041	17	907			
	NTN	167,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	880	30	910	10	890			
	日本精工	171,300	-	-	1,400	172,700	-	-	-	-	-	900	-	-	-	-			
	クボタ労連	156,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国で定める地域別・産業別最低賃金×110%							
	コマツ	168,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-			
	ヤンマー	156,000	3,000	159,000	3,000	159,000	-	-	-	-	-	930	20	950	20	950			
	井関農機	152,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	857 (897*3)	20 (63*3)	877 (960*3)	13 (13*3)	870 (910*3)			
	平均	161,252	3,100	162,425	1,525	163,075						907	41	946	14	907			
		*1東京都・神奈川県 *2埼玉県・千葉県・愛知県・京都府・大阪府 *3フルタイム1年以上																	

④産別重点項目

		非正規労働者の取り組み (*1)	回 答
自動車 総連	トヨタ	○	・60歳以降再雇用：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 ＜参考＞定年時資格・職種がEX級・技能職の場合、月給1,900円の賃金引き上げ ・パートタイマー：一般組合員の交渉結果に連動した賃金・賞与。 ＜参考＞時給10円の引き上げ ・シニア期間従業員：処遇改善の観点から日給150円の引き上げ なお、組合の要求ではないが、シニア期間従業員の交渉結果を踏まえ、一般期間従業員についても、日給を150円引き上げ。
	日産	○	60歳以降再雇用：一般従業員に準じ年間収入改善を行う 契約社員：一般従業員に準じ年間収入改善を行う
	本田技研	○	嘱託従業員：等級・号数で賃金算出されている嘱託従業員のベースアップを行う。
	マツダ	○	＜60歳以降再雇用＞ 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：水準・配分は、一般組合員に連動する。特別協力金支給額は別途協議。 ＜期間従業員・契約社員＞ 賃金引上げ：一般組合員への回答の趣旨を踏まえ、要求への対応方法については別途協議。 年間一時金：妥結した夏季・冬季一時金それぞれの月数に12,500円を乗じた金額を特別手当に加算する。特別協力金支給額は別途協議。
	三菱自工	○	60歳以降再雇用者については処遇の改善を検討・実施
	スズキ	○	企業内最低賃金協定：+2,000円の改善（付帯事項付き）
	ダイハツ	○	60歳以降再雇用：10円/時賃金改善する
	富士重工	○	60歳以降再雇用：一般組合員同様比率（賃金改善）で年収ベースでの改善をおこなう。
	いすゞ	○	60歳以降再雇用：日給50円の引き上げ
	日野	○	60歳以降再雇用：一時金については、組合員と同一の月数相当の金額とする
ヤマハ発動機	○	定年再雇用：正規従業員 賃金改善分相応の処遇改善	
		(*1) 「○」の組合は、非正規労働者の取り組みに関して、賃金・一時金をはじめとする処遇改善を要求。	

	要 求	回 答	
電 機 連 合	パナソニック グループ労連	仕事と介護の両立支援 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】半日単位を可能とする 要求 エイジフリーに関する取り組み 【処遇】60歳以降の均衡処遇をはかる	仕事と介護の両立支援 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】半日単位を可能とする エイジフリーに関する取り組み 【処遇】60歳以降の均衡処遇をはかる
	日立グループ 連合 ・日立製作所	仕事と介護の両立支援 【年休の半日・時間単位取得の導入】現在病院に限り時間単位を導入しているが、今次春闘で病院以外の導入を要求 【その他】介護休職給付金の拡充 エイジフリーに関する取り組み 【処遇】産業別最低賃金を保証するよう要求	仕事と介護の両立支援 【年休の半日・時間単位取得の導入】対象を拡大 【その他】介護休職給付金の拡充 エイジフリーに関する取り組み 【処遇】産業別最低賃金を保証する
	東芝グループ 連合 ・東芝		
	全富士通労連 ・富士通	仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【介護短時間勤務の充実】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【所定外労働の免除】所定外労働免除の新設。対象は二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）とする 【所定外労働の制限】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【深夜労働の制限】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【介護のための再雇用制度の導入・整備】再雇用において、有期契約だけでなく正規従業員として雇用するしくみを新設する。また制度登録期間を3年から5年に延長する 【年休の半日・時間単位取得の導入】年12回の上限を超過した場合の追加申請において、突発的な育児・介護事情も認める エイジフリーに関する取り組み 【処遇】賃金水準の改善を要求	仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【介護短時間勤務の充実】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【所定外労働の免除】所定外労働免除の新設。対象は二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）とする 【所定外労働の制限】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【深夜労働の制限】対象を二親等以内の家族（同居・扶養関係なく）に拡大 【介護のための再雇用制度の導入・整備】再雇用において、有期契約だけでなく正規従業員として雇用するしくみを新設する。また制度登録期間を3年から5年に延長する 【年休の半日・時間単位取得の導入】年12回の上限を超過した場合の追加申請において、突発的な育児・介護事情も認める エイジフリーに関する取り組み 【処遇】賃金、福利厚生等についてあり方を継続論議

	要 求	回 答	
電 機 連 合	三菱電機労連・ 三菱電機	<p>仕事と介護の両立支援 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】半日単位を可能とする要求 【短日勤務の導入】短時間勤務の一形態として、週4日勤務を可能とする 【その他】在宅勤務制度の充実、週1日→週2日 【相談窓口の整備・確認】要求項目としてはあげないが、交渉論議にて要請 ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】3月に計画内容を確認予定 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】別途労使協議する</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】半日単位を可能とする要求 【短日勤務の導入】短時間勤務の一形態として、週4日勤務を可能とする 【その他】在宅勤務制度の充実、週1日→週2日 【相談窓口の整備・確認】改正法成立後詳細を含めて論議 ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】3月に計画内容を確認</p>
	NECグループ 連合 ・日本電気	<p>仕事と介護の両立支援 【所定外労働時間の免除】介護者の働き続けられる環境整備について協議を行う 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】介護者の働き続けられる環境整備について協議を行う 【フレックス勤務の導入】育児、介護事由のコアタイム変更を要求する 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】介護者の働き続けられる環境整備について協議を行う 【相談窓口の整備・確認】介護者の働き続けられる環境整備について協議を行う 派遣・請負労働者に関する取り組み 【受入時労使協議の徹底】</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【育児・介護理由の勤務柔軟化】育児、介護事由の遅出（賃金減額なし）回数増加 【介護者の働き続けられる環境整備について労使協議】継続して労使協議を行う 派遣・請負労働者に関する取り組み 【受入時労使協議の徹底】</p>
	シャープグループ労 連・シャープ		

	要 求	回 答
富士電機グループ 連合・富士電機	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休暇の時間単位取得の導入】 半日単位での取得ができるよう要求 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】 不利益取り扱いの禁止と相談窓口の設置を要求する 【相談窓口の整備・確認】 不利益取り扱いの禁止と相談窓口の設置を要求する</p> <p>ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】 事業主行動計画策定時、議論・確認をしていく 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】 事業主行動計画策定時に議論・確認をしていく</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】 全ての組合員に「企業内最低賃金」の保障を要求する</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休暇の時間単位取得の導入】 半日単位での取得可能に 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】 不利益取り扱いの禁止と相談窓口を設置</p> <p>ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】 事業主行動計画策定時、議論・確認をしていく 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】 事業主行動計画策定時に議論・確認をしていく</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】 企業内最低賃金の保障について継続論議</p>
電 機 連 合 村田製作所労連 ・村田製作所	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】 分割取得を要求する 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】 1人につき5日を要求（介護休暇の半日取得可能） 【その他】 仕事と介護の両立に向けた多様な働き方の検討委員会の設置を求める。その中で必要性に応じて検討を進める 【両立支援に資する労使協議の実施】 仕事と介護の両立に向けた多様な働き方の検討委員会の設置を求める 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】 懲戒の事由にセクハラ、パワハラに加えて、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント、介護ハラスメントの追加を求める 【相談窓口の整備・確認】 コンプライアンス委員会が窓口となる</p> <p>ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】 & 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】 ダイバーシティ推進について、とりわけ更なる女性活躍推進に向け労使で協議する場を設けることを要求</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】 シニアスタッフの働きがい改善につながるインセンティブ制度を目指して労使協議を行う</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】 分割取得（3回） 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】 半日取得可、一人当たり5日は継続協議</p> <p>【両立支援に資する労使協議の実施】 仕事と介護の両立に向けた多様な働き方の検討委員会を設置</p> <p>【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】 懲戒の事由にセクハラ、パワハラに加えて、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント、介護ハラスメントの追</p> <p>【相談窓口の整備・確認】 コンプライアンス委員会が窓口となる</p> <p>ポジティブアクションの推進 【女性活躍推進事業主行動計画の策定】 & 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】 ダイバーシティ推進について、とりわけ更なる女性活躍推進に向け労使で協議する場を設ける</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】 シニアスタッフの賃金を引き上げ</p>

	要 求	回 答
電 機 連 合	<p>OKIグループ連合・沖電気工業</p> <p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】対象家族を二親等へ拡大／3回の分割取得を要求 【介護短時間勤務制度の充実】対象家族を二親等へ拡大 ※期間は事由が解消するまで 【介護者の所定外労働時間の免除・所定外労働の制限】・対象家族を二親等へ拡大を要求※特段の事情のある場合を除き、原則として行わないものとする※所定外労働の限度時間は24H/月、150H/年、休日：1日/月 【深夜労働の制限】・対象家族を二親等へ拡大を要求※特段の事情のある場合を除き、原則として行わないものとしている※限度基準：行わせない 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】対象家族を二親等へ拡大を要求※5日/人 半日単位はクリア 【在宅勤務等の導入】在宅勤務適用場所を、自宅以外に介護を行う場所を追加要求する。介護・育児において在宅勤務を可としている 【相談窓口の整備・確認】現存するパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント窓口へ追加し、整備する</p> <p>ポジティブアクションの推進 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】必要に応じて労使協議を行うことを要求</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】産業別最賃は上回っている、16闘争においても同様に要求する</p> <p>有期契約労働者に関する取り組み 【労働条件の点検及び是正】</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】対象家族を二親等へ拡大／3回の分割取得 【介護短時間勤務制度の充実】対象家族を二親等へ拡大 【介護者の所定外労働時間の免除・所定外労働の制限】・対象家族を二親等へ拡大 【深夜労働の制限】・対象家族を二親等へ拡大を要求 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】対象家族を二親等へ拡大 【在宅勤務等の導入】在宅勤務適用場所を、自宅以外に介護を行う場所を追加 【相談窓口の整備・確認】現存するパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント窓口へ追加し、整備する</p> <p>ポジティブアクションの推進 【行動計画策定のための労使協議の場の設置】</p> <p>エイジフリーに関する取り組み 【処遇】産業別最賃は上回っていることを確認</p> <p>有期契約労働者に関する取り組み 【労働条件の点検及び是正】</p>
	<p>安川グループエニオン・安川電機</p> <p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】 【介護短時間勤務制度の充実】 【所定外労働時間の免除・所定外労働の制限】 【深夜労働の制限】 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】 (上記5項目共通)※同居・扶養に関係なく二親等以内を対象とすることを要求する／「子の配偶者、孫の配偶者、兄弟姉妹の配偶者」を追加同居・扶養に関係なく、二親等以内を対象とすることを要求する 【年休の半日・時間単位取得の導入】半日単位は導入済み、時間単位取得について要求する 【両立支援に資する労使協議の実施】仕事と介護の両立支援に関する労使協議の場の設置を要求する 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】介護に関わる不利益取り扱い禁止などの周知と徹底を要求する 【相談窓口の整備・確認】相談窓口の整備を要求する</p>	<p>仕事と介護の両立支援 【介護休職制度の充実】 【介護短時間勤務制度の充実】 【所定外労働時間の免除・所定外労働の制限】 【深夜労働の制限】 【家族1人につき年5日の介護休暇制度の充実】 (上記5項目共通)※同居・扶養に関係なく二親等以内を対象とする 【年休の時間単位取得の導入】新設 【両立支援に資する労使協議の実施】仕事と介護の両立支援に関する労使協議の場の設置 【不利益取り扱い禁止等の周知と徹底】介護に関わる不利益取り扱い禁止などの周知と徹底 【相談窓口の整備・確認】相談窓口の整備を要求</p>

	要 求	回 答
電 機 連 合	仕事と介護の両立支援 【介護休暇の時間単位取得の導入】 介護・看護休暇の取得単位を半日・時間単位とすることを要求する。※時間単位は半々日休暇に準じ1回を0.25日とする 【短日勤務の導入】 短時間勤務の一形態と位置付け1日単位の短縮勤務制度の導入を要求する	仕事と介護の両立支援 【介護休暇の時間単位取得の導入】 介護・看護休暇の取得単位を半日・時間単位とする。※時間単位は半々日休暇に準じ1回を0.25日とする 【短日勤務の導入】 休職制度全般の見直しと併せて継続論議
	パイオニア労連 ・パイオニア	
	<中間組合集計> 直接雇用の非正規労働者に関する要求事項 ①「時間給」または「月額給」の水準改善 取り組む：7組合 ②産業別最低賃金（18歳見合い）の適用 取り組む：9組合 ③一時金の支給 取り組む：6組合 ④諸手当の引上げ 取り組む：3組合 ⑤その他 取り組む：1組合 ※「取り組む」には「要求」「要請」「確認」を含む	<中間組合集計> 直接雇用の非正規労働者に関する要求事項 ①「時間給」または「月額給」の水準改善 前進した：4組合 ②産業別最低賃金（18歳見合い）の適用 前進した：3組合 ③一時金の支給 前進した：1組合 ④諸手当の引上げ 前進した：0組合 ⑤その他 前進した：1組合

		要 求	回 答
	オークマ	家族手当、福利厚生充実、セールスマン手当、法定休日時間外割増70%、国内出張旅費、資格手当、国内単身帰省旅費、海外駐在条件	セールスマン手当、国内出張旅費、国内単身帰省旅費、海外駐在条件の改善
	島津	・育児・介護のためのフレックス制度の導入 ・介護休職制度の期間1年から3年への拡大 ・臨時社員・パート社員への半日年休制度と慶弔特別休暇制度（有給）の導入	・育児・介護のためのフレックス制度の導入 ・臨時社員・パート社員への半日年休制度と慶弔特別休暇制度（無休）の導入
	アズビル		
	横河電機		
	シチズン	有期雇用者を対象に、月例賃金の2%の賃金改善を求める。	
	ジーエス・ユアサ		
J	NTN	有期雇用者の賃金引上げ 再雇用者の時間給1時間あたり20円引き上げる、期間社員の日給を1日あたり200円引き上げる。	有期雇用者の賃金引上げ 再雇用者の時間給1時間あたり10円引き上げる、期間社員の日給を1日あたり100円引き上げる。
A	日本精工	付帯要求として、家族手当の引上げ、住宅手当の引上げ、定年延長を見据えたシニア社員（準組合員）の月給引上げ	家族手当、住宅手当、定年延長を見据えたシニア社員（準組合員）の月給の見直し
M	クボタ労連	①定年延長に向けた再雇用制度の充実（T職役職定年制度についての検討） ②裁量労働制厳格運用定着に向けたフォローの徹底 ③安全・衛生・品質・CSR・福利厚生の充実に向けた「人」と「働く場所」への投資	国で定める地域別・産業別最低賃金×110%
	コマツ		2016年度以降定年退職再雇用者の賃金改善
	ヤンマー	○労働災害企業内特別補償の増額 死亡弔慰金3,300万円 ⇒ 3,400万円及び障害見舞金 ○シニア技能社員の福利厚生に関わる労働条件の改訂 積立有給休暇制度、慶弔条件、育児・介護休業、看護・介護休暇、労通災別補償	○労使委員会で協議する
	井関農機	-	

		要 求	回 答
基 幹 労 連	新日鐵住金	・再雇用者への賃金改善反映	・再雇用者についても賃金改善に準じた財源投入
	J F E スチール	・再雇用者への賃金改善反映	・再雇用者についても賃金改善に準じた財源投入
	神戸製鋼	・再雇用者への賃金改善反映	・再雇用者についても賃金改善に準じた財源投入
	日新製鋼	・再雇用者への賃金改善反映	・再雇用者についても賃金改善に準じた財源投入
	三菱重工	・雇用延長者への賃金改善成果反映	・別途協議
	川崎重工	・再雇用・シニア社員の賃金改善 ・再雇用社員の一時金制度改善	・1,130円増額 ・要求どおり（会社業績を反映した制度へ変更）
	I H I	・選択定年制度の基準賃金改善 ・再雇用制度の基準賃金改善	・前進回答 ・現行どおり
	住友重機械	・再雇用者の賃金改善 ・退職金増額（勤続ポイント増）	・前進回答（フルタイム、パートタイム賃金増額） ・定年退職者20万円増
	三井造船	・退職金増額（支給率増：60歳100万円増）	・定年退職餞別金5万円増
	キャタピラー・ジャパン	・再雇用者の賃金改善	・前進回答（フルタイム、パートタイム賃金増額）
	日立造船	・再雇用者の賃金改善、再雇用者の一時金	・前進回答（一時金支給）
	三菱マテリアル	・再雇用者も賃金改善を踏まえ改定 ・退職金改定 定年加算金35万円に増額 ・年間所定労働時間1,912時間に改定（休日1日増）	・再雇用者も賃金改善を踏まえ改定 ・現行どおり ・2016年10月を目途に決定
	住友金属鉱山	・退職金50万円増	・要求どおり（50万円増）
	三井金属	・8級勤続30年定年退職金 40万円増	・前進回答（20万円増）
D O W A	・再雇用者の賃金改善 2016年度 4,000円 2017年度 4,000円	・現行どおり	
J X 金属			
全 電 線	古河電工	・一時金の取り組みについては、傭員・定期従業員も正規社員同様の取り扱いとすることを要求する。	一時金：傭員・定期従業員については、各所で善処する。
	住友電工	・パートタイマーなどについては、組合員に準じた賃金改善を申し入れる。 ・パートタイマーなどについても一時金支給を申し入れる。	・定年後再雇用制度における時間給を一律10円増額。 ・パートタイマーの時間給を一律10円増額。
	フジクラ	・組合員と雇用形態の異なる労働者についても、改善が図られるよう取り組みを進める。	具体的な取り組み内容については、今後労使で協議する。
	三菱電線	・新賃金制度および評価制度を準用した再雇用制度の見直しに向け継続協議。	新賃金制度および評価制度を準用した再雇用制度の見直しに向け継続協議。